

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

決算額:32億8,300万円(51事業)

令和4年7月29日
決算審査資料
財政部 財政課

R2→R3繰越事業

⑨2月補正:3億2,000万円
・避難所感染防止資機材整備事業
・消防活動環境改善事業
・スポーツ施設環境改善事業
・地域資源プロモーション事業
・スマートスクール推進事業 など

⑩2月補正(追加):3億2,000万円
・ふくろい応援商品券発行事業【第2弾】
・ふくろいキャッシュレス応援事業
・飲食店応援絆プロジェクト事業
・住宅リフォーム助成事業【第2弾】
・ひとり親家庭応援事業 など

R3予算計上事業

※各番号は、補正予算の番号

◇令和3年度当初予算:3億9,200万円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業(1・2回目分)
・PCR検査センター設置・運営事業
・PCR検査助成事業

①4月専決 5,500万円
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)

②6月補正(初日) 1億300万円
子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯)

④6月補正(追加)1,500万円
生活困窮者自立支援金

⑥9月補正(追加)1億円
袋井市経営持続特別支援金

⑦11月補正(初日)1億1,200万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(3回目分)

⑧11月補正(追加①)8億4,000万円
子育て世帯の臨時特別給付金(先行給付分)

⑩11月補正(追加②)
17億8,500万円
・子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付分)
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

※補正予算11・12号はR3→R4繰越事業のため除く

事業名	国・県・市 区分	地方創生臨時交付金充当	内容	※国補10/10など、補助率の記載があるものは、臨時交付金以外の国庫補助対象事業	予算額	決算額	担当課	財源内訳(決算ベース)					
								国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時交付金	一般財源
I 市民の安心・安全に万全を期す:27事業					3,644,042	2,752,549		2,624,701	3,657	3,619	72,010	4,592	43,970
①感染防止対策					823,342	736,696		631,241	3,657	3,619	69,310	0	28,869
1 新型コロナワクチン接種事業	国		◇新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的に、ワクチン接種を行う。 (市の主な役割) ・医療機関との委託契約、接種費用の支払 ・住民への接種勧奨、個別通知(予診票、接種券) ・接種手続等に関する一般相談対応 ・健康被害救済の申請受付、給付 ・集団接種会場の運営 ◇新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について、12月から順次行うため、令和3年度中に必要な医療機関への予防接種委託料や、コールセンター業務委託料など、接種に係る経費を計上する。 ◇新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を12月から順次行っているが、接種の前倒しや小児(5~11歳)の接種について、厚生労働省から取り扱いが示されたことから、令和3年度中に必要な集団接種に係る医師・看護師への謝礼や、医療機関への予防接種委託料など、接種に係る経費を計上する。 ◇国補10/10		666,994	611,733	健康づくり課	608,317		3,416			0
2 PCR検査センター設置・運営事業	県		◇県の要請に基づき、整周医師会の協力のもとPCR検査センターを設置・運営する。 医師会員である診療所からの患者紹介に基づき、平日は森町病院、日曜日はPCR検査センターが検査を実施している。 ◇検査日:日曜日(整周PCR検査センター)、月~金曜日(森町病院) ◇設置場所:整周PCR検査センターは非公表 ◇検査件数:5件/1日程度(整周PCR検査センター)		25,246	1,083	地域包括ケア推進課		781	24			278
3 PCR検査助成事業	国		◇高齢者及び基礎疾患を有する者が本人の希望によりPCR検査を行う場合に検査費用の一部を助成する。 ◇自己負担1万円、公費負担2万円 ◇国補1/2		4,226	80	健康づくり課	40					40
4 成人式開催事業	市独自	○	◇ウェブサイトでの成人式の動画配信 ◇成人式出席者へノ抗原検査キッドの購入		1,870	1,870	健康づくり課				1,215		655
5 電動アシスト付自転車購入事業	市独自	○	◇高齢者が密をさけるための移動手段として、試用貸出しのための電動アシスト付自転車の購入(4台)		800	596	協働まちづくり課				596		0
6 コミュニティセンター感染防止対策事業	市独自	○	◇感染症対策消耗品(手指消毒液等)購入費		1,000	997	協働まちづくり課				997		0
7 感染拡大防止資機材整備事業	市独自	○	◇停電時に発電機から電源を取るための配電盤(エレクピース)の工事費用 施工箇所:浅羽北、三川、今井、浅羽西、浅羽南幼稚園 計5か所 ◇エレクピース用発電機5台分		11,700	10,574	危機管理課		2,876		7,698		0
8 消防活動環境改善事業	市独自	○	◇袋井市森町広域行政組合の消防資機材の整備(13,888千円×分担率77.43%)		10,753	10,753	危機管理課						10,753
9 抗原検査キット整備事業	市独自		◇抗原検査キットを購入備蓄し、店舗や事業所、市公共施設等において、感染者が確認された場合に、迅速に濃厚接触者に該当しない従業員や職員の抗原検査ができる体制を整える。		11,003	11,002	健康づくり課			179	10,823		0
10 庁舎窓口感染防止対策事業	市独自	○	◇マイナンバーカードの交付増加に伴う、窓口の混雑を緩和するため、交付端末(本庁2台、支所1台)を購入し、窓口を拡充する。		950	950	市民課				950		0

事業名	国・県・市 区分	地方創生臨時交付金充当	内容 ※【国補10/10】など、補助率の記載があるものは、 臨時交付金以外の国庫補助対象事業	予算額	決算額	担当課	財源内訳(決算ベース)					
							国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時 交付金	一般財源
11	市独自	○	◇学校体育施設用消毒用品購入費 ◇学校運動施設(16校)、スポーツ施設(11施設)への予約システムの導入 ◇浅羽北多目的運動広場のベンチ修繕 ◇風見の丘の吸気式冷凍機、熱交換制御装置修繕、薬注ポンプ、ろ過ポンプ修繕 ◇袋井体育センター、浅羽体育センター、風見の丘、袋井B&Gの蛇口(42カ所)の自動水栓化	24,000	23,918	スポーツ政策課				19,384		4,534
12	市独自	○	◇シルバーワークプラザ空調修繕	2,100	2,035	産業政策課				2,035		0
13	市独自	○	◇サンライフ袋井洗面蛇口(5カ所)の自動水栓化	500	370	産業政策課				370		0
14	市独自	○	◇ふくろいすまいの相談センター空調の整備	400	358	都市計画課				350		8
15	国		◇感染症対策用消耗品(手指消毒液等)購入費、オンライン研修用備品購入費【国補1/2】	14,000	13,518	教育企画課	6,759			6,759		0
16	国		◇感染症対策用消耗品(手指消毒液等)購入費、オンライン研修用備品購入費【国補1/2】	6,000	5,672	教育企画課	2,909			2,763		0
17	国		◇放課後児童クラブ感染症対策用消耗品(手指消毒液等):300千円×21クラブ【国補1/3】 ◇子育て支援センター感染症対策用消耗品(手指消毒液等):300千円×6施設【国補1/2】	8,100	8,100	すこやか 子ども課	3,000					5,100
18	国		◇公立保育施設用感染症対策消耗品(手指消毒液等)500千円×5施設【国補1/2】 ◇民間保育施設等感染症対策事業費補助金:500千円×16施設(保育所・認定こども園) 【国補1/2】:300千円×15施設(小規模保育)【国補1/2】	15,000	15,000	すこやか 子ども課	7,500					7,500
19	国・市独自	○	◇感染症対策用消耗品(手指消毒液等)購入費:500千円×11園(5,500千円)【国補1/2】 ◇浅羽南幼稚園総合遊具更新工事費(11,500千円)	17,000	16,388	すこやか 子ども課	2,716			13,672		0
20	市独自	○	◇感染症対策用消耗品(手指消毒液等)購入費	500	499	育ちの森				499		0
21	市独自	○	◇感染症対策用消耗品(手指消毒液等)購入費	1,200	1,200	図書館				1,199		1
②生活支援対策				2,818,000	2,013,153		1,993,460	0	0	0	4,592	15,101
22	国		低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・ふたり親世帯等分)」を支給する。 ◇給付額:対象児童一人あたり5万円 ◇対象者(ひとり親世帯) ①令和3年4月分児童扶養手当受給者(申請不要) ②公的年金等を受給していることにより児童扶養手当の支給を受けていない方(要申請) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した方(要申請) ◇対象者(ふたり親世帯等) ①平成15年4月2日(高校生3年生の年代)以降、令和4年2月28日までに出生した者(障害児の場合は、平成13年4月2日(本年度20歳になる年代)以降、令和4年2月28日までに出生した者) ②令和3年4月分児童手当又は特別児童扶養手当を受給した住民税非課税者(申請不要) ③令和3年1月以降で収入が減少した子育て世帯等で家計急変の非課税相当者又は高校生世代の子育て世帯で住民税非課税者(要申請) ◇国補10/10	158,000	93,000	しあわせ 推進課	93,000					0
23	国		社会福祉協議会において実施している緊急小口資金及び総合支援資金の申請期限の延長が措置されてきたが、貸付限度額に達しているなどにより、これ以上貸付されない生活困窮世帯に対し、就労又は生活保護を受給するまでの間の支援策として、本支援金を給付する。 ◇対象世帯(以下の条件をすべて満たす世帯) ①総合支援資金の再貸付を受けた者で、令和3年11月までに借入が終了する世帯、または総合支援資金の再貸付申請が不決定、もしくは支援決定を受けられず再貸付申請ができなかった世帯 ②申請世帯の収入合計額(基準額)が市県民税非課税相当額に生活保護法における住宅扶助額を合算した額以下であること。 ③申請世帯の金融資産の合計額が基準額の6倍(当該額が100万円を超えるときは100万円)以下であること。 ④公共職業安定所に求職の申込を行うか、生活保護の申請を行っていること。 ◇支給額等 単身世帯 6万円 2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円 ◇国補10/10	15,000	14,380	しあわせ 推進課	14,380					0
24	国		◇新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している子育て世帯に対する支援として、「子育て世帯への臨時特別給付金」(現金給付分)を支給する。 ◇給付額:対象児童一人あたり5万円 ◇対象者 ①令和3年10月分の児童手当を受給している者 ②平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に生まれた児童(高校生年代)の生計維持者 ③令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に生まれた児童の児童手当を受給予定の者 ※ただし、主たる生計維持者の令和2年の所得が児童手当の所得制限限度額以上である方は対象外(例:令和2年の年収が960万円以上で扶養親族が3人の場合は対象外) ◇国補10/10	1,670,000	1,543,738	しあわせ 推進課	1,542,645					1,093

事業名	国・県・市区分	地方創生臨時交付金充当	内容	※【国補10/10】など、補助率の記載があるものは、臨時交付金以外の国庫補助対象事業	予算額	決算額	担当課	財源内訳(決算ベース)						
								国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時交付金	一般財源	
25	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	国	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、一世帯あたり10万円を支給する。</p> <p>◇給付額：一世帯あたり10万円</p> <p>◇対象者</p> <p>①基準日(令和3年12月10日)において、住民基本台帳に登録されている世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く(住民税非課税世帯))</p> <p>②①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)</p> <p>◇国補10/10</p>		955,000	343,435	しあわせ推進課	343,435						0
26	ひとり親家庭応援事業	市独自	<p>子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の生活実態が依然として厳しい状況に直面していることから、市独自の給付金を支給する。</p> <p>◇対象世帯：ひとり親世帯臨時特別給付金受給世帯またはR3.3.31時点における児童扶養手当受給世帯</p> <p>◇給付額：1世帯あたり 30,000円</p>		20,000	18,600	しあわせ推進課					4,592		14,008
④外国人支援対策					2,700	2,700		0	0	0	2,700	0	0	
27	日本語教室開催事業	市独自	<p>◇新しい生活様式の理解促進のための外国人の日本語力を向上させる教室の開催委託</p>		2,700	2,700	国際課				2,700		0	
III 地域経済を回復させる：17事業					498,825	412,841		0	0	0	166,139	62,450	184,252	
1	袋井市経営持続特別支援金	市独自	<p>令和3年8月に適用された「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態措置」に伴う、飲食店等への休業・時短要請及び不要不急の外出自粛等の影響を受けた市内中小企業等の事業継続を支援するため、売上が減少した中小企業等に対し支援金の交付を行う。</p> <p>◇対象者</p> <p>市内に本店または事業所のある中小法人・個人事業者(※1)</p> <p>(※1)静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給対象となっている飲食店事業者、静岡県中小企業者応援金「酒類事業者枠」の支給対象となっている事業者は除く。</p> <p>◇対象要件</p> <p>飲食店等への休業・時短要請または、外出自粛等の影響を受けていること</p> <p>◇売上要件</p> <p>令和3年の対象月の売上が、令和元年または令和2年の対象月の売上と比較して30%以上減少していること ※対象月は8月、9月</p> <p>◇給付額</p> <p>下記(1)、(2)または売上減少割合に応じた給付上限額のいずれか低い額</p> <p>(1)売上が30%以上50%未満減少した場合 対象月の売上減少額から県の応援金上限額を控除した額 (令和元年または令和2年の対象月の売上) - (令和3年対象月の売上) - 10万円(※2)</p> <p>(※2)個人事業者の場合は、5万円</p> <p>(2)売上が50%以上減少した場合 対象月の売上減少額から国の月次支援金上限額を控除した額 (令和元年または令和2年の対象月の売上) - (令和3年対象月の売上) - 20万円(※3)</p> <p>(※3)個人事業者の場合は、10万円</p>		100,000	70,858	産業政策課				70,858		0	
2	地域資源プロモーション事業	市独自	<p>◇本市の地域資源を題材とした絵本を作成し、全国の図書館へ配布を行うことで、本市地域資源のプロモーションを図る。</p> <p>◇本市の特産品等の魅力を発信するコンテンツ(電子雑誌、動画等)を制作し、電子メディアやサイネージなどで発信する。</p> <p>◇ふくろいまるわかりブック(シティプロモーション用冊子)の作成</p>		22,900	22,779	企画政策課				4,729		18,050	
3	地域経済循環分析事業	市独自	<p>◇2013年と2015年に実施した地域経済循環データの分析を行い、地方創生の取組に反映をさせていく事業。講師謝礼代を計上。</p>		500	492	市長公室				248		244	
4	中小企業就職情報サイト整備事業	市独自	<p>◇市内中小企業(約30社)の企業紹介をまとめたHPを作成し、学生の企業選択の機会を増加させ、市内企業への就職を促進する。</p>		2,000	1,999	産業政策課				1,999		0	
5	経営力強化推進アドバイザー設置事業	市独自	<p>◇市内中小企業の経営革新支援体制を強化するため、袋井商工会議所に経営力推進強化アドバイザー(R2までは県でものづくり支援員を配置)を配置するための事業費を補助する。</p>		1,500	1,324	産業政策課				1,324		0	
6	創業支援事業	市独自	<p>◇創業に関する相談会や創業塾の開催、創業者のフォローアップやコロナ禍における経営立て直し・経営力向上のためのセミナーの開催</p>		1,200	1,014	産業政策課				1,014		0	
7	個店魅力アップ事業	市独自	<p>◇小学生の職業体験の実施</p> <p>◇個店めぐりスタンプラリーをスマホを使ったデジタル版での実施</p>		4,300	4,262	産業政策課				4,261		1	
8	「稼ぐ観光」推進事業	市独自	<p>◇観光PR素材(写真等)の撮影業務委託</p> <p>◇夜の賑わいづくり創出事業(遠州三山ライトアップ・袋井駅周辺ライトアップ等)補助金</p> <p>◇ふくろい観光ルネッサンス事業(遠州三山風鈴まつり・可睡斎ひなまつり等)負担金など</p>		13,225	12,937	産業政策課				12,937		0	

事業名	国・県・市 区分	地方創生臨時交付金充当	内容	※【国補10/10】など、補助率の記載があるものは、 臨時交付金以外の国庫補助対象事業	予算額	決算額	担当課	財源内訳(決算ベース)					
								国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時 交付金	一般財源
9 農業振興対策事業	市独自	○	◇農業経営の担い手育成を目指し、専門家による経営講座及び販売実践など実務を交えた農業経営塾を開催 ◇茶業支援対策事業費補助金 ◇農業振興推進事業費補助金 ◇6次産業化促進事業費補助金		15,500	14,603	農政課				14,603		0
10 スポーツ地域活性化事業	市独自	○	◇新しい生活様式に対応したスポーツ振興 ◇「全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ 東海道東海道どまん中袋井ラウンド」をエコパで開催し、サイクルスポーツの普及・振興を図る。 ◇解説付きトップラグビー観戦、タグラグビー体験会 ◇クラウンメロマラソン大会補助金		2,900	2,899	スポーツ政策課				2,898		1
11 アイルランドオリンピックチーム受入事業(R3当初含む)	市独自	○	◇市内移動車両借上料 ◇練習会場借上料 ◇宿泊施設・練習会場ガードマン派遣手数料 ◇練習会場送風機設置費用		34,800	32,826	スポーツ政策課				24,678		8,148
12 ふくろいキャッシュレス応援事業	市独自	○	地域経済の活性化及びキャッシュレスの普及のため、市内のPayPay(ペイペイ)登録店舗での利用で20%のキャッシュレスポイントを還元する。 ◇対象:市内のPayPay(ペイペイ)登録店舗:800店舗(飲食店・小売店・サービス業の中小企業など) ◇制度:1人あたり上限10,000円までキャッシュレスポイントを還元		63,000	41,410	ICT政策課					10,223	31,187
13 ふくろい応援商品券発行事業【第2弾】	市独自	○	地域経済の回復及び市民の生活支援のため、プレミアム付きふくろい応援商品券を発行する。 ◇対象者:市内在住者 ◇事業費:150,000千円(事務費20,000千円、プレミアム分130,000千円) ・プレミアム率:20% ・発行冊数:65,000冊 ・販売額:10,000円/冊(1人3冊まで)、 ・券面額:12,000円(11,000円分は全店共通券:約550店、1,000円分は地域券:約530店) ※地域券:スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店での使用不可		150,000	133,945	産業政策課					33,069	100,876
14 飲食店応援絆プロジェクト事業	市独自	○	消費低迷の影響の大きい酒類を提供する飲食店の支援のため、対象の飲食店に寄付を行った寄附者に対して、ふくろい応援商品券を発行する。 ◇対象:酒類を提供し、20時以降も営業を行う飲食店[居酒屋・スナック・カラオケボックス]約300店 ◇寄付金額:1口2,000円(一人1店舗あたり最大5口、1店舗最大10万円) ◇事業の流れ:2,000円の寄付に対し、返礼品としてふくろい応援商品券を2,000円分を提供。		35,000	20,193	産業政策課					6,493	13,700
15 ふくろいふるさと農産物応援事業【第3弾】	市独自	○	農業者支援のため「ふくろいふるさと農産物応援事業」の第3弾を実施する。 ◇温室メロン、お茶、コメを中心に、秋の収穫物や加工品などの詰合せを、市民が県外の親族に送付する。 ◇送料等を含め8,000円相当の農産物詰合せを1,000セット販売する。(市民負担3,000円) ◇新茶など、時期に合わせた農産物を検討中		5,000	5,000	農政課					1,234	3,766
16 住宅リフォーム助成事業【第2弾】	市独自	○	新しい生活様式のための住宅のリフォーム工事の場合に、市内の事業者(工務店等)に発注して行う場合、工事費の一部を実施する居住者に対して補助し市民生活の支援及び地域経済対策を行う。 ◇対象者:市内に同居を有し、自ら居住する者 ◇対象工事 ・新しい生活様式に対応したリフォーム(固定式宅配ボックス、換気設備、間取り変更) ・ステイホームに対応したリフォーム(バリアフリー化、省エネルギー化) ・屋根・外壁の改修(断熱性の向上を伴うもの)※第2弾より追加 ◇補助率 1/3 上限50万円		36,000	35,307	都市計画課				26,590	8,717	0
17 市内産食材給食活用事業	市独自	○	市内産の農産物等(精肉、果物、野菜、乳製品等)を給食の材料として活用し、市内の生産者や事業者を支援するとともに、児童生徒や園児へ市内産食材に対する理解の促進を図る。 ◇対象者:市内の農業生産者、中小企業、小売店等 〃 児童生徒、園児等 ◇事業費:1人当たり1,000円×11,000食(=1日の給食提供食数(幼児2,300、小5,200、中2,600)) ◇4~7月(1学期中)の間に特別メニューの給食を5回程度提供		11,000	10,993	おいしい給食課 すこやか子ども課					2,714	8,279

事業名	国・県・市 区分	地方創生臨時交付金充当	内容	※【国補10/10】など、補助率の記載があるものは、 臨時交付金以外の国庫補助対象事業	予算額	決算額	担当課	財源内訳(決算ベース)					
								国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時 交付金	一般財源
IV 未来への投資・イノベーションの促進を図る:1事業					8,000	8,000		0	0	0	6,900	0	1,100
1	ふくろい産業イノベーションセンター設置事業	市独自	○	◇ふくろい産業イノベーション推進協議会への負担金	8,000	8,000	産業政策課				6,900		1,100
V 規制緩和等、制度改革への新陳代謝を促進する:6事業					116,050	110,500		0	0	0	98,079	0	12,421
1	テレワーク環境整備事業	市独自	○	◇Logoチャットライセンス利用料 ◇WEB会議用タブレット購入	3,800	3,785	ICT政策課				3,785		0
2	ICT活用環境推進事業 (行政文書デジタル化推進事業)	市独自	○	◇施設図面を電子データ化する。紙資料で生じるデータの劣化防止と、データとして保管することで分散勤務やテレワークを促進させる。	6,000	5,872	ICT政策課				5,872		0
3	分散勤務推進事業	市独自	○	◇幼稚園・保育所職場環境改善事業 幼稚園・保育所の職員職室を無線化し、職員が分散勤務を行える環境を整備する。 ◇Web会議利用環境整備事業 増加するWeb会議に柔軟に対応するため環境を整備する。Office365利用料 ◇分散勤務推進事業 分散勤務用のPC(20台)を購入し、分散勤務の利用率を向上させる。	35,150	34,795	ICT政策課				30,042		4,753
4	スマートシティ推進事業	市独自	○	◇オープンデータ活用推進事業 ◇EBPM(データに基づく政策立案)推進事業 ◇AIチャットボット活用事業 ◇スマホファーストWEBサービス事業	5,100	5,024	ICT政策課				5,024		0
5	オフィス環境改善事業	市独自	○	◇水道課・下水道課の本庁舎移転に伴う本庁舎3階北側オフィス改革諸経費 レイアウトの見直しや、什器の更新などのオフィス改革を実施し、生産性の向上と住民サービスの向上を図る。	28,000	23,833	財政課				16,166		7,667
6	スマートスクール推進事業	市独自	○	◇スマートスクール事業(小中学校ICT支援員派遣)委託料	38,000	37,191	学校教育課				37,190		1

合計 4,266,917 3,283,890

財源内訳(決算ベース)					
国庫補助金	県補助金	その他特定財源	【国】臨時交付金	【県】地域振興臨時 交付金	一般財源
2,624,701	3,657	3,619	343,128	67,042	241,743